

観光庁アクションプラン（評価版） （21年10月現在）

1. **インバウンドの推進**：訪日外国人旅行者数を2010年までに1000万人、2020年までに2000万人
2. **アウトバウンドの推進**：日本人海外旅行者数を2010年までに2000万人
3. **国内観光旅行の振興**：日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数を2010年度までに4泊
4. **国際会議の誘致開催**：国際会議の開催件数を2011年までに5割増
5. **観光産業の国際競争力の強化**
6. **観光統計の充実**
7. **観光庁ビジョンの実現に向けて**：新しい意識と組織文化の創造

【評価欄の基準】

- ：プランどおりに実施し、かつ、成果のあったもの
- △：プランの一部について実施したもの、または、プランどおりには実施できなかったが、一定の成果のあったもの
- ×：プランどおりに実施できなかったもの
- －：その他（11月以降の取組みとして位置づけられているもの等）

1. インバウンドの推進：訪日外国人旅行者数を2010年までに1000万人、2020年までに2000万人

【具体的な施策(アクション)】	評価 7月	評価 10月	【進捗状況】
①プロモーションの拡大・強化	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定通り実施中
<ul style="list-style-type: none"> ・ インド、ロシア、マレーシアについて、21年度5月から順次プロモーションを試行し、22年度から対象市場化を目指す。併せて、プロモーション拠点の設置を目指す。(ただし、マレーシアはシンガポール事務所に対応) 	-	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予定通り実施中(一部契約手続き中)
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新興7市場について、21年度7月以降市場調査を実施。順次、対象市場化及びプロモーション拠点の設置を目指す。 ※ 7市場:ベトナム、インドネシア、フィリピン、イタリア、スペイン、メキシコ、アラブ諸国 	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 既存12市場について4月以降順次、プロモーションの戦略を見直す。具体的には次の取組みを推進。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 景気の影響を受けにくい層等を対象に需要喚起を図る。 ・ 今後の伸びが期待できる市場(香港、東南アジア、オーストラリア)のプロモーション規模を増加する。 ・ 将来のリピーター獲得に向け、訪日教育旅行誘致に取り組む。 ・ プロモーション事業実施と併せて消費者データの蓄積を開始する。 ・ 在住外国人に対しアプローチし、親族・友人の呼び寄せを働きかける。 ・ 2010年をVisit Japan Year(仮称)と位置づけ、取組強化に向けた準備を進める。 	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 消費者データの蓄積に向けて、全重点市場において、懸賞付きキャンペーンを9月から順次開始。 ・ 6月にVisit Japan Year 実行委員会を開催。冬期(2010年1月～3月)集中キャンペーンに向けて、順次各市場においてプロモーションを開始
<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外ネットワークが充実している企業や、対外的に発信力のある企業と連携して、我が国の魅力発信を強化する。 ・ 引き続き、在外公館や、国際交流基金、JETRO等の海外事務所との連携を強化する。 ・ 各地域において、海外のマーケットニーズを踏まえた発信力を強化するため、マーケット研究会を実施する。 	△	△	
②外国人旅行者の受入体制の整備	-	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月上旬に各地方ブロックにおいてマーケット研究会を開催。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国的に受入体制の整備が進捗する仕組みのあり方 	×	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成22年度予算概算要求において「受入環境の戦略的整備のための評価基準・評価メカニズムの構築」を要求。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 現在取り組んでいる個々の受入施策の進捗状況やPDCAサイクルの状況、外部有識者へのヒアリングを通じ、取り組むべき仕組みのあり方について検討する。(6月を目途に一定の課題の整理を行い、その後具体的な方策の検証を行う。) 	△	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 7月22日に第1回、10月7日に第2回研究会を開催。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成長が見込まれるインバウンド医療観光につき、研究会を開催、課題の整理を行う等推進方策を検討する。(5月を目処に研究会を立ち上げ、推進方策について年度内に方向性を得る。) 	△	○	
<ul style="list-style-type: none"> ・ ビザ手続きの緩和・弾力化 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国について、7月から「個人観光ビザ」が実現。今後、対象地域の中国全土への拡大を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国：「個人観光ビザ」の本年7月からの実現について、関係省庁と調整を進める。 	-	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ タイ、マレーシア、インド、ロシアについては調査手法の検討を開始。
<ul style="list-style-type: none"> ・ タイ、マレーシア、インド、ロシア：手続き簡素化等について7月以降ニーズ調査を行い、その結果を踏まえて、外務省、法務省等と調整を進める。 	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月に自動化ゲートを増設(成田)、設置(関空)。今後とも意見交換を継続し、体制の強化を図る。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 入国管理手続きの改善 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9月より、自治体からの派遣職員に対する出入国審査業務研修を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 成田・関空について、待ち時間調査の継続実施、自動化ゲートの増設、審査官増員等により体制を強化する。(空港会社、法務省、観光庁による意見交換を21年度中も継続実施) 	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 法務省の調査報告(時期未定)を待っている状況。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 港(クルーズ)について、入管当局・港湾管理者との連携を図り、入国審査を円滑にする(関係者の連携強化スキームについて、6月までに関係者間の合意を目指す。) 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 1箇所調査を実施済み。今後、11月中に2箇所、12月に3箇所、1月に3箇所、調査を実施予定。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 審査時間短縮のため、出入国カード(EDカード)事前記入励行を図る。(21年度中に、法務省による調査結果を踏まえ、記入率が悪いことが確認された場合、事前記入励行の要請を開始。) 	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・ 具体的な実施箇所を14箇所決定。今後、順次点検を実施し、3月までに完了予定。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 外国語表示の充実 	-	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6月に「通訳案内士のあり方に関する検討会」を設置。10月までに検討会を3回開催、法制度の見直しも含めたあり方を検討している。委員会としての検討は年度内に終了予定。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 全国10カ所程度において、「外国人一人歩き点検隊」を9～10月を目処に実施する。また、結果を踏まえ、PDCAサイクルによる改善状況の定期的なフォローアップや、ガイドラインへの反映等を通じて、普及啓発及びレベルアップを図る。 	△	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 21年5月までに49名を任命しており、11月に第5弾選定に向けて第6回選定委員会を開催予定。また、政府広報『Highlighting JAPAN』などを通じて情報発信。
<ul style="list-style-type: none"> ・ 中国語、韓国語を含めた案内表示等の多言語化を促進するため、公共交通機関及び観光地における4ヶ国語化案内表示のモデル調査を21年度中に実施する。 	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 通訳ガイドの質及び量の充実 	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 「無資格ガイド対策勉強会」「通訳案内士のあり方検討会」の開催等により、通訳案内士のあり方を検討する。(21年度) 	○	○	
③ YÖKOSO ! JAPAN大使の任命・活用	○	○	
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第5回選定委員会を本年4月に開催し、第4弾の人選を行う(平成22年までに100人任命することを想定)。また、観光庁メールマガジンを活用して、活動内容等を発信する。 	-	○	
④感染症発生時における観光関連産業のリスクマネジメントの検討(秋まで)。	-	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 8月に「感染症発生時における観光関連産業リスクマネジメント検討会」を設置。年内にマニュアルを策定。

2. アウトバウンドの推進:日本人海外旅行者数を2010年までに2000万人

【具体的な施策(アクション)】	評価 7月	評価 10月	【進捗状況】
<p>①基礎的調査・分析の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・旅行低迷の実態把握・原因分析を引き続き実施する。 (需要の落ち込みが顕著な若年層、小学生の子供を抱える家族層(全旅行者に占める割合が高い)に焦点を当てる。) 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に閣議決定された観光白書の調査結果を基に、さらに深掘し分析を行っているところ。年内に作業完了の予定。
<p>②旅行会社等のビジネス環境の整備・海外旅行を容易にするための環境の整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・諸外国の査証制度の見直しを求める。(特に邦人に観光ビザ取得を義務付けているロシア、インド) ・「魅力ある海外旅行商品の創出のための環境整備に関する意見交換会」による課題整理を踏まえ、人材育成方策等について、事業者団体等と連携・協力して個別の取組みを進める。(21年度中) ・休暇取得の取組事例を活用して、企業における休暇取得を促進する。(21年度中) ・旅行業界と連携し、ユニバーサルデザインに対応した旅行商品造成等のスペシャリストを養成するために必要な制度の設計等について検討する。(21年度中) 	-	×	<ul style="list-style-type: none"> ・実施できず。(今後、二国間協議等の機会を捉え実施予定。) ・6月から観光関係人材育成事業を活用した研修を実施中(研修回数46回、参加人数1,102人:10月26日現在)。 ・4月に発表した取組事例集を経済団体等の協力の下、企業セミナー等で配布し、普及啓発を図ることとしている(テレビ東京系列「たけしのニッポンのミカタ!」、日経新聞「春秋」欄等でも採り上げられた)。また、9月の大型連休の休暇実態・意識に関する調査を実施するほか、来年度の実証実験に向けた検討を行うなど有給休暇の取得促進策等の検討を進めている。 ・10月から「誰もが旅行を楽しめる環境づくりのためのユニバーサルツーリズム促進に関する調査」を実施。3月末までに調査を完了する予定。
<p>③若年層向け対策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海外修学旅行に関し教育関係者、関係団体からなるワーキンググループの検討結果を踏まえ、海外修学旅行マニュアルを策定する。(6月まで) ・教育関係者等との意見交換を取りまとめた結果を踏まえ、今後の取組みの方向性を示すとともに、具体的な取組みを開始する(遅くとも6月までに)。 (例) 海外旅行・海外交流に関する意識調査、海外体験機会の創出、学内外への啓蒙活動の実施など) 	○ (完了)	×	<ul style="list-style-type: none"> ・6月に「海外修学旅行マニュアル」を策定、公表。 ・「若年層アウトバウンド促進事業」として、大学と連携して、意識調査及びシンポジウム等啓蒙活動の実施を行う。2010年3月までに調査結果等取りまとめる。
<p>④VWC等と連携したTwo Way Tourismの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サマーキャンペーン等香港観光交流年事業を実施する。(21年中) ・クルーズ振興に関し、受入体制の整備に向け、関係者の連携強化スキームについて、6月までに関係者間の合意を目指す。また、VJCと連携し、キーパーソンの招請、欧米・アジアでのツアーオペレーターへの支援、ハンブルグ見本市への出展等を行う。 ・ODA予算を活用し、VWCと連携する。(21年度中) (例) アフリカ諸国等への観光プロモーションの技術供与等 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本香港観光交流年事業を実施中。12月に、競馬レースでのプロモーション等を実施予定。 ・各VJCクルーズ関係事業を実施しており、9月にハンブルグでのシートレードヨーロッパに出展。今後、来年3月にマイアミでのシートレードショーへ出展するとともに、来年3月までにキーパーソン招請を行う予定。 ・JATA世界旅行博にて、ドナウブース及びアフリカブースの出展、並びにアフリカ諸国観光促進セミナーの開催。

3. 国内観光旅行の振興:日本人の国内観光旅行による1人当たりの宿泊数を2010年度までに4泊

【具体的な施策(アクション)】	評価	評価	【進捗状況】
①基礎的調査・分析の実施	7月	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> ・旅行低迷の実態把握・原因分析を引き続き実施する。(需要の落ち込みが顕著な若年層、小学生の子供を抱える家族層(全旅行者に占める割合が高い)に焦点を当てる。) ・有給休暇取得促進のための取組事例集の作成(4月中に編集作業を終了)、実証実験の成果検証を行い、取組事例集を活用した企業における休暇取得の促進等を行う。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
②観光地域づくりに関する参考事例集の作成・紹介	△	△	<ul style="list-style-type: none"> ・地域いきいき観光まちづくり2009を10月に編集作業を終了した。11月に配布予定。
③観光圏(2泊3日以上滞在できる観光地)の整備促進	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・観光圏整備に向けた地域の取組みを支援する。(20年度は16地域を支援。21年度は14地域を認定)
<ul style="list-style-type: none"> ・各観光圏の目標達成に向け、事業内容を定期的に見直し、成果の出る取組みを重点的に支援する。また、支援に当たっては、観光地における環境保全にも配慮する。実施状況については四半期ごとに、目標達成状況については22年5月末までに報告を求め状況を把握し、定期的に見直すようアドバイスを行う。 	△	○	<ul style="list-style-type: none"> ・観光圏認定地域への旅行商品造成に向けて、JATA・TIJと連携して、観光圏認定地域による、旅行会社への商品説明会を9月に実施。10月には来年4月からの商品化に向けて、2箇所ファミルトリップを実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・観光圏における社会資本整備等に関する連絡会議を設置し、観光圏整備計画に関連した社会資本整備等に関する現地調査や意見交換を行う。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・現在9箇所において連絡会議を立ち上げたところ。今後継続的に、観光圏毎に観光に必要となるハード整備について整理。
④観光地づくりの担い手となる人材育成への支援	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・人材育成に取り組む関係者のネットワーク化、必要な情報のデータベース化を進め、支援のための基盤を整備。(21年度～23年度)
<ul style="list-style-type: none"> ・観光カリスマによるノウハウ伝授、観光地域プロデューサーのデータベース運用・改善・広報活動を通じた普及啓発等を行う。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・地域が観光地域づくり人材育成に取り組む上で指針となるガイドラインを策定する検討会議を10月より開催。(今年度中4回開催予定)。また、観光地域づくり人材育成に関する情報をインターネット上で共有できるシステムを22年3月までに試行的運用を開始することを目標に準備を進めている。
⑤国内観光振興の基盤づくり	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・長官はじめ幹部が講演・取材等を積極的に活用し、メッセージを随時発信。
・CSの推進	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・観光地については、5月から調査手法について検討を開始、11月下旬から標準的な手法を確立するためのモデル調査を開始予定。宿泊施設のCSについては、10月から観光産業のイノベーション促進事業において実証事業を実施中。3月末までに事業を完了予定。
<ul style="list-style-type: none"> ・国内観光振興のコンセプトの具体的なイメージ(意義、役割分担、経済効果、好事例等)を明確にし、長官メッセージ、講演・取材等を通じて浸透させる。※ コンセプト:2泊3日以上の旅における顧客満足度の向上を目指しレポート需要を定着させる。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・7月16日に第2回連絡会議開催するとともに、新規独立プロジェクトの立上げ(グリーンツーリズム推進連絡会議)、記念日・家族旅行促進、短編映像を活用した旅行促進(ショートショートフィルムフェスティバルとの連携)、自動車旅行促進等に向けた取組への支援を実施。
<ul style="list-style-type: none"> ・観光地及び宿泊施設のCSを測定する標準的な手法を設定する。観光地のCSについては、今年度から検討会を開催し、調査手法について検討を開始する。宿泊施設のCSについては21年度中に実施する。 	△	○	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度は「児童・生徒によるボランティアガイド普及促進モデル事業」を16地域で実施中。また、第1回全国高校生観光甲子園(8月開催)において、すぐれた取組に対して観光庁長官賞を授与。
<ul style="list-style-type: none"> ・CSへの取組意欲の高い観光地・宿泊施設から順次、CS測定及び測定結果に基づく取組改善を実施させる。観光地については、22年度以降実施。宿泊施設については21年度中に実施する。 	△	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
・行政・民間・地域が連携して行う施策の推進	○	△	<ul style="list-style-type: none"> ・21年度は「児童・生徒によるボランティアガイド普及促進モデル事業」を16地域で実施中。また、第1回全国高校生観光甲子園(8月開催)において、すぐれた取組に対して観光庁長官賞を授与。
<ul style="list-style-type: none"> ・国内観光旅行の振興に関する連絡会議(第1回は3月26日に開催。今後3ヶ月に1度を目処に開催。)を活用し、機運醸成方策、CS向上やリピーター客の確保、産業観光やエコツーリズム等新しい旅行形態の推進方策等を検討し、産業横断的な連携プロジェクト実施を促進する。 	○	△	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
・地域や交流に対する関心の喚起	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・教育関係者との連携により、児童・生徒が地域に対する関心を高め、多様な人々との交流を通じた成長機会があることなどを理解してもらうための取組を行う。
⑥成長性が高いと考えられる重点分野の設定	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> ・全セグメントに共通する基盤づくりに加えて、上記(1)①の分析を踏まえ、重点的に取り組むセグメントを21年6月までに設定する。(現段階では、以下のセグメントを重点分野と想定して検討を進める。) 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> <大学生> 時間的余裕があり、将来の需要の牽引を期待できる層。また、大学単位で把握できる層。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> (例) 若者同士の情報交流による観光地への関心の向上、旅行行動の刺激、旅行コストの軽減等のアクションが考えられないか。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> <小学生の子供を抱える家族> 親と子供の休暇が合わない、教育費負担が大きい等の理由により旅の優先度が下がる層。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> (例) 有休取得促進、大人と子供の休暇のマッチング、教育効果の高い良質な家族旅行プログラムの提供等のアクションが考えられないか。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> <団塊世代> 旅行回数・消費額における牽引役としての期待に十分には応えられていない層。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
<ul style="list-style-type: none"> (例) その原因分析を行い、重点分野とするか、するとしたらどのような施策なのかを検討する方向で考えられないか。 	○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。
⑦感染症発生時等における観光関連産業のリスクマネジメントの検討(秋まで)。	-	○	<ul style="list-style-type: none"> ・前述のとおり。

4. 国際会議の誘致開催：国際会議の開催件数を2011年までに5割増

【具体的な施策(アクション)】	評価 7月	評価 10月	【進捗状況】
<p>(1)「国際交流拡大のためのMICE推進方策検討会」(21年3月立上げ)において中長期戦略を策定。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有識者(MICE関係企業、コンベンションビューロー、学識経験者、関係府省等)からなる検討会。 ・検討会において、MICEに対する施策方向についての結論を得て、21年夏前までに中長期戦略を策定し、22年度概算要求等に反映する。 ・これまで進めてきた国際会議開催・誘致施策について、上記検討会の検討結果を踏まえ、着実・効果的に実施する。 	<p>○ (完了)</p> <p>○</p> <p>△</p>	<p>○</p> <p>○ (完了)</p> <p>○</p>	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討会の議論に基づき「MICE推進アクションプラン」を7月に策定。 ・「MICE推進アクションプラン」に基づいて、22年度予算概算要求に反映済み。 ・MICEの推進の意義・効果の普及を図るため、全国10箇所で開催を実施済み。ほか、2010年Japan MICE Yearの 프로모ーション内容について検討中(12月まで)。

5. 観光産業の国際競争力の強化

【具体的な施策(アクション)】	評価 7月	評価 10月	【進捗状況】
<p>(1)旅行業のグローバルスタンダード化の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・多様化・高度化する旅行者ニーズに対応する人材の育成を支援するなど、事業者団体等と連携・協力して取組を進める。(21年度中) <p>(2)宿泊産業の活性化</p> <p>①生産性向上のためのノウハウの抽出・普及</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実証事業の実施により抽出し一般化したノウハウを宿泊業に普及・啓発し、ノウハウの活用状況等を調査する。必要に応じ追加的な措置を行う。(22年度まで) <p>②宿泊産業の活性化方策</p> <ul style="list-style-type: none"> ・昨年中に整理した宿泊産業の活性化・再生に向けての方向性に基づき具体的な支援策を検討する。(21年度中) <p>(3)産学官の連携による大学における教育体制の充実</p> <p>①大学の教育内容の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメント層の人材育成のためのカリキュラムのあり方を検討し、モデル事業によるモニタリングを通じて内容の改善を図る(20年度～21年度)。その結果を踏まえ、標準カリキュラムを作成する。(22年度まで) <p>②インターンシップの充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ・モデル事業の実施等によりインターンシップ実施の円滑化について検討(20年度～21年度)。さらに、モデル事業の結果等を踏まえ、インターンシップガイドラインを作成する。(22年度まで) <p>③産業界における人材の育成・活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産業界のキャリアパスのあり方、経営人材教育の実態を調査し、経営人材教育のあり方を検討する。(22年度) 	<p>△</p> <p>△</p> <p>△</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p> <p>○</p>	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・6月から観光関係人材育成事業を活用した研修を実施中(研修回数46回、参加人数1,102人:10月26日現在)。 ・昨年度に行った実証実験のフォローアップ調査を10月から実施し、3月末までに完了予定。 ・旅館街の面的な再生等を図るため、9月から全国10箇所にてセミナーを実施。10月から2件の実証事業を実施中。 ・「観光経営マネジメント人材育成のためのカリキュラムモデル案」を実践するため、モデル事業として、補正予算を活用した「観光経営マネジメント研修」を(社)日本観光協会と(財)日本交通公社にて実施。7～8月に実施大学を公募し、9月に6校を選定。今後モデル事業を通してカリキュラムモデル案を検証する。 ・インターンシップモデル事業を実施(15大学43名の学生が参加)。10月に「インターンシップ活用ワーキンググループ」を開催し、本年度の総括と来年度の方向性を議論する。(今年度中3回開催予定) ・9月から「観光経営マネジメント教育に関する産学官連携実践ワーキンググループ」を開催。社会人(従業員)マネジメント教育のあり方を議論している。(今年度中4回開催予定)

6. 観光統計の充実

【具体的な施策(アクション)】	評価 7月	評価 10月	【進捗状況】
<p>①全国共通基準による観光統計調査の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・全国共通基準に基づく入込客・消費額統計調査の実施(22年度～)を目指して、21年中に共通基準を策定する。 ・共通基準(案)による試験調査を実施する。(21年度第1・2四半期:全国11ヶ所) ・共通基準の導入促進に向け、都道府県・市町村へ個別に働きかける。 <p>②TSAの導入</p> <ul style="list-style-type: none"> ・統計の国際比較を可能とするため、TSA(Tourism Satellite Account:観光版国民経済計算)を導入する。 ・TSA導入の試算、課題整理、本格導入に向けた検証作業を完了し、22年からの本格導入を目指す。 <p>③訪日観光客の流動把握</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訪日外国人旅行行動実態調査(20年度)の結果を分析し、把握手法を検討する。さらに、同調査(第2回)を実施し、手法についての検証を行う。(21年度中) 	○	○	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当初予定していた試験調査(11ヶ所)は実施完了。現在、追加試験調査(3ヶ所)を実施中であり、両試験調査結果を踏まえ、12月末までに共通基準を策定予定。都道府県の導入促進に向け、精力的に働きかけを行っており、ほとんどの都道府県から導入へ前向きな回答を頂いている。現在、導入への課題等について協議しているところ。 ・TSAのH18、H19分の試算が完了するとともにTSA作成マニュアル(暫定版)を作成。現在、そのマニュアルを精緻化するための検討を実施。21年度中に、TSAマニュアルの確定版を作成予定。 ・20年度の訪日外国人旅行行動実態調査の成果を踏まえつつ、21年度においても引き続き同調査を実施予定。 ・観光統計について、観光産業構造基本調査(新規)、訪日外国人旅行動向調査(新規)、宿泊旅行等統計調査(拡充)、旅行・観光消費動向調査(拡充)に関して22年度予算概算要求中。
	△	△	
	△	△	

7. 観光庁ビジョンの実現に向けて:新しい意識と組織文化の創造

【具体的な施策(アクション)】	評価 7月	評価 10月	【進捗状況】
<p>(1) 対外的発信機能の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光立国の機運を高めるため、戦略的な広報戦略が必要であり、更なる充実を検討し、逐次実施へ移す。 (参考)観光庁発足後、長官定例会見の開始、観光庁ウェブサイトの開設、メールマガジンの発出、雑誌への積極的な露出等に努めているところ。 ・UNWTOやOECD等の国際機関において、我が国の取組みを積極的に発信する方策を検討し、逐次実施へ移す。 <p>(2) 官民の連携の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・内閣官房、日本経済団体連合会、日本商工会議所等と協力して、関係省庁、主要民間企業等が参加する協議会を開催し、官民一体となって観光立国に取り組む体制を整備する。(4月21日に開催) <p>(3) 観光庁における人材育成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光庁職員向け研修(観光庁レベルアップ研修)の実施等による職員のレベルアップを図る。 ・多様な知見を有する幅広い外部の人材の受入による組織の活性化を図るとともに、官民交流などを進め職員の資質向上を図る。また、多様な人材の十分な能力発揮のためのマネジメント手法について今後3ヶ月を目的に検討する。 ・組織として観光庁に知見が蓄積されるための方策(職員のキャリア・ディベロップメント・プラン(CDP)等)を今後3ヶ月を目的に検討する。 <p>(4) 業務改革の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・業務の改革を進め、定期的にレビューする。 ・半年に一度、階層別懇談会を開催し、職員と庁幹部が直接意見交換を行う。 	○	○	<p>【進捗状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・長官の定例会見、メールマガジンの発出などにより随時実施。 ・10月のUNWTO、OECD、APEC等の各会合において、我が国の取組を発信。また来年のAPEC観光大臣会合のホスト国として、我が国が観光交流拡大のために、イニシアティブを取るべき方向性を検討している。 ・各地域において官民対話の強化を図るべく、検討を進めている。 ・観光、経済、文化・芸術等の分野における有識者による「観光行政セミナー」(6回実施)などを実施し、職員の資質向上を図っている。 ・観光庁の人材育成の基本的方針として9月に「観光庁における人材育成・活用のあり方」を定めたので、今後はその具体化を図っていく予定。 ・3月に階層別懇談会を実施。次回は年度内の実施を検討。
	○	○	
	○	△	
	△	○	
	△	○	
	△	△	
	—	×	

